

## 本店代表者の氏名および役職

令和〇〇年〇〇月〇〇日

関東地方整備局長

殿

「港湾空港関係」に提出する場合は、  
「副局長」宛

登録部局が複数ある場合は、「別表の  
とおり」と記載し、別表を添付すること。  
登録部局が関東地方整備局のみの場  
合は、「関東地方整備局のみ」と記載

認定通知書に記載されている「認定年  
月日」及び「業者コード(11ケタ)」

登録部局名

登録業種名

資格認定通知書の

認定年月日・業者コード

住所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

担当者電話番号

関東地方整備局

一般土木・建築・維持修繕・プレハブ

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

第 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 号

〒 111-1111

東京都千代田区霞が関2-1-3

(株)関東地方整備局建設

代表取締役 関東 花子

カントウ シロウ  
関東 次郎

111-111-1111

変更等が生じた場合には、速やかに、「一般競争  
(指名競争)参加資格審査申請書変更届(建設工  
事)」により、変更等の届出をしてください。

記

変更届の作成者の氏名・連絡先を記載  
氏名にはフリガナも記載

変更後の内容を記載

## 1. 変更内容

| 変更事項                     | 変更前                      | 変更後                                | 変更年月日                                                       |
|--------------------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (例1)代表者の役職<br>(例2)代表者の氏名 | (例1)代表取締役社長<br>(例2)関東 太郎 | (例1)代表取締役<br>カントウ ハナコ<br>(例2)関東 花子 | 履歴事項証明書<br>役員に関する事項欄「就任」の日を記載<br>令和〇〇年〇〇月〇〇日<br>令和〇〇年〇〇月〇〇日 |

役職のみの変更は添付書類不要

代表者の変更は「フリガナ」も記載

## 2. 変更事項にかかる添付書類

申請日から3ヵ月以内に発行されたもの(写しでも可)

(例1:役職の変更)なし

(例2:代表者氏名の変更)登記事項証明書(履歴事項証明書)

<契約中の案件> 関東地方整備局 〇〇国道事務所 令和〇〇年度〇〇〇〇工事  
北陸地方整備局 〇〇河川事務所 令和〇〇年度〇〇〇〇工事

〒222-2222  
〇〇県〇〇市〇〇〇〇1-1-1  
電話番号000-000-0000  
行政書士 行政 太郎

## 記載要領

- 本様式に収まらない場合には、裏面等に
- 契約中の案件がある場合には、上記2の
- 「本店住所」、「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

契約中の案件がある場合は、発注部局・契約案件名を記載(様式に収  
まらない場合は、必要事項を記載した別紙(任意)を作成して提出)

行政書士が本書類を作成した場合は、  
欄外余白に記名等が必要

別表

商号又は名称：(株)関東地方整備局建設

| 登録部局名          | 登録工事種別            | 認定年月日       | 業者コード                  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------|-------------------|-------------|------------------------|---------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 東北地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 関東地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 北陸地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 中部地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 近畿地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | 認定通知書に記載の業者コード(11桁)を記載 |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 中国地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 四国地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 九州地方整備局        | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 国土交通省大臣官房官庁営繕部 | 一般土木・建築           | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | }                      | 「道路・河川・官庁営繕・公園」関係のみ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 国土技術政策総合研究所    | 一般土木・建築・維持修繕・プレハブ | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |                        |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別表に記載できる部局は「全10部局(関東地方整備局含む)」のみ  
港湾空港関係、他省庁や国土交通省大臣官房会計課、北海道開発局等は、  
別途に変更届の提出が必要になりますので、ご注意ください。